

令和3年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算案

令和2年12月23日現在

《予算額について》全国ベースの国費額（R2年度予算には、「臨時・特別の措置」を含む）を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
【最重点要望項目】 大都市圏の成長を通じた日本の再生		
（１）2025年日本国際博覧会の成功に向けた取組みの推進 【経済戦略局・ICT戦略室・都市計画局・港湾局・建設局】		
○国家プロジェクトである大阪・関西万博を成功させるため、国際博覧会推進本部を中心に全庁が連携して取組みを実施 ○未来社会の実現に向けた様々な実証・実装が可能となるよう、必要な規制緩和措置の実施	◇予算の措置状況 国際博覧会事業＜経済産業省＞	
	R3概算 （ R2当初	44.7 億円 34.0 億円 ） R3当初 28.7 億円 R2補正 9.8 億円
	国際博覧会推進本部事務局＜内閣官房＞	
	R3概算 （ R2当初	1.9 億円 － 億円 ） R3当初 1.3 億円 R2補正 － 億円
	2025年大阪・関西万博に向けた招請活動の強化＜外務省＞	
R3概算 （ R2当初	0.8 億円 0.3 億円 ） R3当初 0.4 億円 R2補正 － 億円	
◇制度創設、拡充等の状況		
・令和2年9月に、2025年日本国際博覧会の円滑な準備及び運営に関する施策を総合的かつ集中的に推進するため、内閣官房に国際博覧会推進本部が設置された。 ・登録申請について令和2年12月1日に開催されたBIE総会において承認された。 ・令和2年12月21日に、基本方針が閣議決定された。		
○関連するインフラ施設（道路や地下鉄の延伸等）の整備に対する支援措置の実施	◇予算の措置状況 港湾整備事業＜国土交通省＞	
	R3概算 （ R2当初	2,416 億円 2,829 億円 ） R3当初 2,412 億円 R2補正 963 億円
（２）統合型リゾート（IR）の立地実現 【IR推進局・健康局】		
○IR整備法に基づく基本方針について新型コロナ感染症の影響も踏まえた早期確定及びカジノ管理委員会規則やIRに関連する税制度などの早期の設計 ○大きな経済波及効果が期待できる大阪・夢洲でのIRの立地の実現 ○懸念されるギャンブル等依存症対策の充実・強化 ○良好な治安・地域風俗環境の維持に向けた警察力の強化	◇予算の措置状況 カジノ管理委員会の運営＜カジノ管理委員会＞	
	R3概算 （ R2当初	44.4 億円 38.1 億円 ） R3当初 41.5 億円 R2補正 － 億円
	依存症対策の推進＜厚生労働省＞	
	R3概算 （ R2当初	9.8 億円 9.3 億円 ） R3当初 9.4 億円 R2補正 － 億円
	◇制度創設、拡充等の状況	
・令和2年12月に基本方針が確定。 ・令和2年12月の税制改正大綱において、IRに関する税制の方向性を提示。		
（３）分散型国土構造への転換、都市基盤整備等の強化 【都市計画局・建設局】		
○リニア中央新幹線・北陸新幹線の早期全線開業による広域幹線鉄道の充実	◇予算の措置状況 整備新幹線整備事業費補助＜国土交通省＞	
	R3概算 （ R2当初	804億円＋事項要求 804 億円 ） R3当初 804 億円 R2補正 － 億円
	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金＜国土交通省＞	
R3概算 （ R2当初	12.6 億円 12.6 億円 ） R3当初 12.6 億円 R2補正 － 億円	
○国際拠点空港としての関西国際空港の機能強化	◇予算の措置状況 国際拠点空港＜国土交通省＞	
	R3概算 （ R2当初	49 億円 77 億円 ） R3当初 49 億円 R2補正 － 億円
	新型コロナウイルス感染症に対応する水際対策等の推進＜厚生労働省＞	
	R3概算 （ R2当初	－ 億円 － 億円 ） R3当初 91 億円 R2補正 － 億円
	◇制度創設、拡充等の状況	
・令和2年9月に、国により関空内への抗原検査施設が整備された。 ・2025年大阪・関西万博に向けた空港整備等について、財政投融資の適用（2,000億円）を受ける事業とされた。 ・航空会社に対する支援として、航空機燃料税の大幅な減免（R3当予300億円）が措置された。		

《予算額について》全国ベースの国費額（R2年度予算には、「臨時・特別の措置」を含む）を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
○関空アクセス強化に資するなにわ筋線の早期整備に向けた財源の確保	◇予算の措置状況 都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道)＜国土交通省＞ R3概算 56 億円 (R2当初 66 億円)	R3当初 49 億円 R2補正 19 億円
○都市圏高速道路ネットワークの早期整備及び賢く使うための料金体系の実現	◇予算の措置状況 直轄事業（改築その他）＜国土交通省＞ R3概算 1兆 574 億円 (R2当初 1兆 675 億円) 補助事業（高規格道路、I C等アクセス道路その他）＜国土交通省＞ R3概算 2,060 億円 (R2当初 2,152 億円)	R3当初 1兆 765 億円 R2補正 - 億円 R3当初 2,152 億円 R2補正 3,641億円の内数
(4) うめきた2期区域・中之島地区のまちづくりの推進 [都市計画局・建設局・都市整備局・経済戦略局]		
・うめきた2期区域における基盤整備の促進及び新産業創出機能の実現		
○国際競争力の強化に資するJ R東海道線支線の地下化及び新駅設置、土地区画整理事業、防災機能を有する都市公園整備を円滑に進めるための財源確保	◇予算の措置状況 国際競争拠点都市整備事業＜国土交通省＞ R3概算 128.2 億円 (R2当初 127.5 億円)	R3当初 128.2 億円 R2補正 3 億円
○新産業創出機能の実現に向けた研究開発プロジェクトへの国の財政支援や推進活動への支援及び国のイノベーション支援機関の関西における機能拡充	◇制度創設、拡充等の状況 ・令和2年7月に、近畿経済産業局が主導し、関西の国支援機関が結集・連携してイノベーション創出を切れ目なく支援する「関西・共創の森」が創設された。 ・令和2年12月に「うめきた2期みどりイノベーションの融合拠点形成推進協議会」のイベントに併せ、国関係機関がうめきた2期のプロモーションにつながるイベントを実施。	
・中之島4丁目における未来医療国際拠点の形成		
○中之島4丁目の未来医療国際拠点の形成を推進するための支援制度の充実	◇制度創設、拡充等の状況 ・本拠点での施設整備に関する支援制度の拡充等には至らず。	
(5) 国家戦略特区等を核とした大阪の競争力強化 [経済戦略局・ICT戦略室・港湾局、関係各局]		
○国家戦略特別区域法による「スーパーシティ」構想の早期実現 ○国家戦略特区等における規制改革メニューの更なる拡充と制度の柔軟な運営	◇予算の措置状況 「スーパーシティ」構想の推進＜内閣府＞ R3概算 23.0 億円 (R2当初 3.0 億円)	R3当初 3 億円 R2補正 7 億円
○阪神港の物流機能強化に資する支援措置の実施	◇制度創設、拡充等の状況 ・令和2年7月 内閣府主催「スーパーシティ構想に関するシンポジウム」開催。 ・令和2年9月1日 改正国家戦略特区法施行。	
	◇予算の措置状況 国際コンテナ戦略港湾の機能強化＜国土交通省＞ R3概算 450 億円 (R2当初 446 億円)	R3当初 454 億円 R2補正 523億円の内数
◇制度創設、拡充等の状況 ・特定港湾運営会社等による集貨事業の補助対象の拡大には至らず。 ・物流施設の整備に係る補助制度（補助率1/3）における補助対象の拡大には至らず。 ・コンテナターミナルの下物会社である埠頭会社が所有する資産の固定資産税、都市計画税に係る軽減措置の創設には至らず。 ・荷役機械の整備に係る補助制度（補助率1/3）における補助対象の拡大には至らず。		

《予算額について》全国ベースの国費額（R2年度予算には、「臨時・特別の措置」を含む）を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
【最重点要望項目】 子育て・教育環境の充実		
（１）こどもの教育環境の充実 【教育委員会事務局】		
○GIGAスクール構想の実現及び環境整備後の更新にかかる費用等の継続的かつ十分な財政措置	◇予算の措置状況	
	GIGAスクールネットワーク構想の実現＜文部科学省＞	
	R3 概算	

《予算額について》全国ベースの国費額（R2年度予算には、「臨時・特別の措置」を含む）を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
（３）待機児童解消に向けた施策の充実 〔こども青少年局〕		
○「子育て安心プラン」に基づく支援施策の継続・拡充 （保育人材確保・保育所等整備）	◇予算の措置状況 保育人材確保のための総合的な対策＜厚生労働省＞ R3 概算 145億円＋事項要求 （ R2 当初 190 億円 ） R3 当初 191 億円 R2 補正 43 億円 保育の受け皿整備＜厚生労働省＞ R3 概算 767億円＋事項要求 （ R2 当初 767 億円 ） R3 当初 602 億円 R2 補正 317 億円 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 子どものための教育・保育給付＜内閣府＞ R3 概算 1兆4,744億円＋事項要求 （ R2 当初 1兆4,744 億円 ） R3 当初 1兆5,299 億円 R2 補正 - 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・「新子育て安心プラン」に基づき、保育の受け皿の整備が推進されることとなった。 ＜新子育て安心プランに参加するなど一定の要件を満たす場合＞ 補助率の嵩上げを実施 国 1／2→2／3	
○都市部の実勢賃料に見合った給付費の改善	◇予算の措置状況 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 子どものための教育・保育給付＜内閣府＞ R3 概算 1兆4,744億円＋事項要求 （ R2 当初 1兆4,744 億円 ） R3 当初 1兆5,299 億円 R2 補正 - 億円	
（４）こどもの貧困対策の充実 〔こども青少年局〕		
○地域の実情に応じたこどもの貧困対策を展開するための 財政措置の充実	◇予算の措置状況 子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業＜内閣府＞ R3 概算 4.6 億円 （ R2 当初 1.5 億円 ） R3 当初 1.5 億円 R2 補正 1.5 億円	
○ひとり親家庭への支援の充実	◇予算の措置状況 母子家庭等対策総合支援事業＜厚生労働省＞ R3 概算 148 億円 （ R2 当初 132 億円 ） R3 当初 158 億円 R2 補正 - 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・離婚前後親支援モデル事業において公正証書等の作成費用補助メニューが創設。 ・母子家庭等自立支援給付金事業において、引き続き看護師の資格を取得するために修業する場合の支給期間が拡充（３年間⇒４年間）されたが、給付額の拡充に至らず。 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業については、こどもの対象年齢の拡充や受講料の全額補助には至らず。	
○社会的養護の充実	◇予算の措置状況 児童入所施設措置費等＜厚生労働省＞ R3 概算 1,355億円＋事項要求 （ R2 当初 1,355 億円 ） R3 当初 1,356 億円 R2 補正 - 億円	
【最重点要望項目】 安全・安心を支えるまちづくり		
（１）災害に強いまちづくりの推進		
◇ 南海トラフ巨大地震に伴う津波浸水対策等 〔港湾局・建設局、関係各局〕		
○防災・減災対策に係る財政支援の継続	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞ R3 概算 7,847 億円 （ R2 当初 1兆 388 億円 ） R3 当初 8,540 億円 R2 補正 4,246 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に続く「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和３年度～７年度）が閣議決定された。 ・令和３年度地方財政対策において、緊急防災・減災事業債や緊急自然災害防止対策事業債について、対象事業を拡大したうえで、事業期間が５年間延長されることが示された。	

《予算額について》全国ベースの国費額（R2年度予算には、「臨時・特別の措置」を含む）を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
○海岸・河川堤防の耐震・液状化対策を推進するための財政支援の拡充	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞ R3概算 7,847 億円 R3当初 8,540 億円 （ R2当初 1兆 388 億円 ） R2補正 4,246 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・緊急防災・減災事業債については地方単独事業に係る財政支援制度の期間延長が示され、防災・安全交付金についてR2第3次補正とあわせた国費の増額確保がなされたものの、南海トラフ特措法の特例措置の対象拡大には至らず。	
◇ 建築物・民間鉄道施設の耐震化、密集市街地整備 [都市整備局・都市計画局・建設局]		
○建築物の耐震化を促進するための制度拡充及び財源の確保	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞ R3概算 7,847 億円 R3当初 8,540 億円 （ R2当初 1兆 388 億円 ） R2補正 4,246 億円 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業＜国土交通省＞ R3概算 100 億円 R3当初 140 億円 （ R2当初 115 億円 ） R2補正 - 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・耐震改修費補助の要件緩和や補助率の引き上げ等には至らず。	
○民間鉄道施設の耐震化を促進するための制度拡充及び財源の確保	◇予算の措置状況 鉄道施設総合安全対策事業費補助＜国土交通省＞ R3概算 43 億円 R3当初 43 億円 （ R2当初 46 億円 ） R2補正 60 億円	
○密集市街地整備を推進するための制度拡充及び財源の確保	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞ R3概算 7,847 億円 R3当初 8,540 億円 （ R2当初 1兆 388 億円 ） R2補正 4,246 億円 密集市街地総合防災事業＜国土交通省＞ R3概算 52 億円 R3当初 52 億円 （ R2当初 58 億円 ） R2補正 - 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・密集市街地における老朽住宅の建替えや除却等に係る補助制度の補助率の引き上げには至らず。 ・都市計画道路事業について、「密集市街地総合防災事業」における重点的な財源配分が継続されている。交付金制度については重点的な財源配分の復活には至らず。	
（２）将来を見据えたインフラ老朽化対策 [建設局・港湾局・水道局]		
○老朽化が進むインフラ施設の維持管理・更新を推進するための制度の創設・拡充及び財源の確保 ○下水道事業に係る現行の国庫補助制度の継続及び重点的な予算配分の復活	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金）＜国土交通省＞ R3概算 7,277 億円 R3当初 6,311 億円 （ R2当初 7,627 億円 ） R2補正 1,157 億円 社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞ R3概算 7,847 億円 R3当初 8,540 億円 （ R2当初 1兆 388 億円 ） R2補正 4,246 億円 道路メンテナンス事業補助＜国土交通省＞ R3概算 2,301 億円 R3当初 2,223 億円 （ R2当初 2,223 億円 ） R2補正 3,641億円の内数 生活基盤施設耐震化等交付金＜厚生労働省＞ R3概算 227億円＋事項要求 R3当初 227 億円 （ R2当初 418 億円 ） R2補正 300 億円 工業用水道事業費補助金＜経済産業省＞ R3概算 20 億円 R3当初 20 億円 （ R2当初 30 億円 ） R2補正 - 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策」の重点的かつ集中的な実施が示された。	

《予算額について》全国ベースの国費額（R2年度予算には、「臨時・特別の措置」を含む）を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
（３）首都機能バックアップ体制の構築 【副首都推進局】		
・行政中枢機能のバックアップ		
○東京圏外における政府代替拠点のあり方検討の推進、大阪・関西を首都機能バックアップエリアとして位置付け ○平時からの権限移譲や機能分散も含めた具体化の仕組みづくり	◇制度創設、拡充等の状況 ・大阪・関西を首都機能バックアップエリアに位置づけるには至らず。	
・経済中枢機能のバックアップ		
○企業等において大阪・関西で本社・本部機能をバックアップする取組みを広めるための必要な対策の実施	◇制度創設、拡充等の状況 ・企業等の大阪・関西で本社・本部機能をバックアップする取組みを広めるための必要な対策は講じられず。	
（４）分権型の国の形への転換 【財政局・政策企画室、関係各局】		
・地方税財政改革の推進		
○分権型社会の実現に向けた、税源移譲を基本とした国と地方の税源配分の是正 ○受益と負担の関係に基づく地方法人課税の実現 ○国と地方の役割分担の見直しを行ったうえでの、国庫補助負担金の改革 ○地方固有の財源であることを踏まえた、地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止	◇予算の措置状況 地方交付税＜総務省＞ R3 概算 16兆1,933億円＋事項要求 （ R2 当初 16兆5,882 億円 ） R3 当初 17兆4,385 億円 R2 補正 - 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・地方財政対策においては、地方交付税総額について、前年度を0.9兆円上回る額が確保された。	
・地方分権改革の推進		
○地方の発意に基づき、地方自らが地域経営できる地方分権型道州制の実現	◇制度創設、拡充等の状況 ・地方分権型道州制の実現には至らず。	
【最重点要望項目】 安心して生活できるセーフティネットの確立		
（１）あいりん対策、ホームレスの自立支援対策の推進 【福祉局・西成区・健康局・環境局・市民局、関係各局】		
・あいりん対策		
○あいりん地域における総合対策の推進及び財政措置、環境改善をめざしたまちづくりに対する支援	◇予算の措置状況 生活困窮者自立支援・ひきこもり支援の強化＜厚生労働省＞ R3 概算 605 億円 （ R2 当初 574 億円 ） R3 当初 640 億円 R2 補正 200 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・総合対策の推進及び財政措置、環境改善をめざしたまちづくりに対する支援には至らず。	
・ホームレスの自立支援の推進		
○国の責務による雇用施策のより一層の充実や実効性のある全国的なホームレス自立支援等施策の実施及び地域の実情に応じた施策に対する財政措置	◇予算の措置状況 生活困窮者自立支援・ひきこもり支援の強化＜厚生労働省＞ R3 概算 605 億円 （ R2 当初 574 億円 ） R3 当初 640 億円 R2 補正 200 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・雇用施策のより一層の充実、実効性のある自立支援施策の実施、地域の実情に応じた施策への財政措置には至らず。	
（２）国民健康保険制度の改革 【福祉局】		
○医療保険制度の一本化など国保の構造的な問題の解決に向けた抜本的改革 ○地方単独医療費助成制度の実施に伴う国庫負担金の減額調整措置の廃止	◇制度創設、拡充等の状況 ・財政を長期的に安定した制度とするための医療保険制度の一本化には至らず。 ・地方単独医療助成制度の実施に伴う、就学後の子どもや他の医療費助成制度についての国庫負担金の減額調整措置の廃止には至らず。また、医療費助成制度全般における国制度の構築には至らず。	

《予算額について》全国ベースの国費額（R2年度予算には、「臨時・特別の措置」を含む）を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
【最重点要望項目】 外国人の受入れ・共生のための施策の充実		
○ 外国人の受入れ・共生のための施策の充実 [市民局・教育委員会事務局]		
○地域の实情に応じた施策の推進が図れるような制度の構築 ○地方が実施する施策に必要な財政措置及び支援	◇予算の措置状況	
	「ウィズコロナ」における出入国在留管理体制の強化及び外国人材の円滑かつ適正な受入れの促進に向けた取組＜法務省＞	
	R3 概算 (R2 当初	272.4 億円 188.3 億円) R3 当初 188.2 億円 R2 補正 32.6 億円
	外国人児童生徒等への教育の充実＜文部科学省＞	
	R3 概算 (R2 当初	13.6 億円 8.4 億円) R3 当初 9.9 億円 R2 補正 - 億円
◇制度創設、拡充等の状況		
・法務省及び文部科学省においては一定財政措置されたが、総務省において、行政情報・生活情報の多言語化の推進にかかる所要経費の実態に見合った財政支援など、地方が実施する施策に必要な財政措置の拡充には至らず。		
【重点要望項目】		
セーフティネットの整備		
生活保護のさらなる適正化に向けた制度改正 [福祉局]		
○給与や年金などの一括して支給する制度を創設し、最低限度の生活を保障した上での医療費の一部自己負担の導入 ○高齢者向けの新たな生活保障制度の創設 ○生活保護の適正実施にあたり、福祉事務所の調査権限のさらなる強化	◇制度創設、拡充等の状況	
	・最低限度の生活を保障したうえでの医療費の一部自己負担の導入、高齢者向けの新たな生活保障制度の創設及び福祉事務所の調査権限のさらなる強化には至らず。	
生活困窮者自立支援制度の推進 [福祉局]		
○生活困窮者自立支援制度の円滑な事業運営のために必要な財政措置	◇予算の措置状況	
	生活困窮者自立支援・ひきこもり支援の強化＜厚生労働省＞	
	R3 概算 (R2 当初	605 億円 574 億円) R3 当初 640 億円 R2 補正 200 億円
◇制度創設、拡充等の状況		
・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国庫負担金等基準額の引き上げや加算体系の見直しが表示されたが、本市の实情に応じた必要な財政措置には至らず。		
介護保険制度の円滑な実施による高齢者施策の推進 [福祉局]		
○地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、地域の实情に応じた生活支援・介護予防サービスの安定的な実施及び認知症施策の推進のために必要な財政措置 ○介護保険財政の安定運営や人材確保に必要な財政措置を講じるとともに、制度改正にあたっては保険者意見を十分に反映すること	◇制度創設、拡充等の状況	
	・消費税10%の増税に伴う第1号保険料の低所得者軽減強化のための保険料の負担軽減が、引き続き図られた。 ・地域の实情に応じた生活支援・介護予防サービスの安定的な実施のために必要な財政措置や介護保険財政の安定運営に必要な財政措置には至らず。	
障がい者福祉施策の充実 [福祉局]		
○障がい者施策の安定的運用のための適正な報酬単価の設定及び制度改正等における自治体の十分な準備期間や市民への周知期間の確保 ○地域生活支援事業への適切な財政措置やグループホーム設置補助、発達障がい者への支援など、本市独自施策に対する財政措置	◇予算の措置状況	
	障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの障害児・障害者支援の推進＜厚生労働省＞	
	R3 概算 (R2 当初	2兆1,218 億円 2兆1,212 億円) R3 当初 2兆2,148 億円 R2 補正 - 億円
	発達障害児・発達障害者の支援施策の推進＜厚生労働省＞	
	R3 概算 (R2 当初	6.4 億円 6.3 億円) R3 当初 7.0 億円 R2 補正 - 億円
◇制度創設、拡充等の状況		
・報酬単価の改定はされたものの、地域生活支援事業への適切な財政措置や本市独自施策に対する財政措置には至らず。		

《予算額について》全国ベースの国費額（R2年度予算には、「臨時・特別の措置」を含む）を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
救急医療体制の充実強化 【健康局】		
○救急医療を担う医療機関に対する財政支援や診療報酬を改善・強化すること	◇予算の措置状況 救急・小児・周産期医療などの体制整備＜厚生労働省＞ R3 概算 134 億円 (R2 当初 115 億円)	R3 当初 176 億円 R2 補正 - 億円
○救急医療の体制維持のために必要な、医師（特に小児科、産科等の分野）をはじめとする医療従事者の人材確保策を推進すること	◇予算の措置状況 地域医療構想の推進＜厚生労働省＞ R3 概算 880 億円 (R2 当初 880 億円)	R3 当初 851 億円 R2 補正 - 億円
○精神科救急医療等確保事業に対する補助金を増額すること	◇予算の措置状況 精神科救急医療体制整備事業費＜厚生労働省＞ R3 概算 17 億円 (R2 当初 17 億円)	R3 当初 17 億円 R2 補正 - 億円
子ども・子育て支援新制度の円滑な事業運営のための安定財源確保並びに子育て支援施策の充実 【こども青少年局】		
母子保健制度の充実		
○医療保険適用外の不妊治療について、早期に保険適用の対象とすること	◇予算の措置状況 不妊治療への助成＜厚生労働省＞ R3 概算 151億円＋事項要求 (R2 当初 151 億円)	R3 当初 - 億円 R2 補正 370 億円
	◇制度創設、拡充等の状況 ・不妊治療の保険適用を検討し、保険適用までの間（令和4年4月予定）は現行の助成制度を拡充することとし、令和2年度第3次補正予算案に計上（令和3年1月～3月拡充分、令和3年度分）。 <拡充内容> ・所得制限撤廃 ・助成額の拡充（1回15万円（初回のみ30万円）→1回30万円 等） ・助成回数の拡充（通算6回まで→1子ごと6回まで ※40歳以上43歳未満は3回） ・助成対象者に事実婚を追加	
○妊婦健康診査公費負担について全国一律の制度とすること	◇制度創設、拡充等の状況	・全国一律の制度化については示されず。
幼児教育の無償化の推進のための拡充		
○「幼児教育の無償化」にあたっては、教育・保育の質の向上に資する取組みに要する経費への財政措置を講じること。特に、福祉サービス第三者評価の受審と情報公開の義務付け及び同経費への全額財政措置を講じること	◇予算の措置状況 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 子どものための教育・保育給付＜内閣府＞ R3 概算 1兆4,744億円＋事項要求 (R2 当初 1兆4,744 億円)	R3 当初 1兆5,299 億円 R2 補正 - 億円
○保育が必要な要件に該当しない利用者が一定の教育の質が認められた認可外保育施設を選択した場合でも、「幼児教育の無償化」の対象とすること	◇予算の措置状況 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 子どものための教育・保育給付＜内閣府＞ R3 概算 1兆4,744億円＋事項要求 (R2 当初 1兆4,744 億円)	R3 当初 1兆5,299 億円 R2 補正 - 億円
子ども・子育て支援新制度の充実		
○新制度の幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実として必要とされる財源について恒久的な確保策を講じること。特に、保育士の継続雇用や労働環境改善を図るため、職員の処遇向上を目的に実施する1歳児配置基準改善を早急に実現すること	◇予算の措置状況 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 子どものための教育・保育給付＜内閣府＞ R3 概算 1兆4,744億円＋事項要求 (R2 当初 1兆4,744 億円)	R3 当初 1兆5,299 億円 R2 補正 - 億円
○休日保育実施保育所等の安定した運営の確保及び働き方の多様化による保育ニーズに対応できるようにするため、休日保育加算を拡充すること	◇予算の措置状況 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 子どものための教育・保育給付＜内閣府＞ R3 概算 1兆4,744億円＋事項要求 (R2 当初 1兆4,744 億円)	R3 当初 1兆5,299 億円 R2 補正 - 億円
○病児・病後児保育事業について、地域の実情に応じた事業推進が図れるような制度設計及び安定した事業継続と事業実施の双方に配慮した財政措置の充実	◇予算の措置状況 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 地域子ども・子育て支援事業＜内閣府＞ R3 概算 1,639億円＋事項要求 (R2 当初 1,639 億円)	R3 当初 1,864 億円 R2 補正 - 億円

《予算額について》全国ベースの国費額（R2年度予算には、「臨時・特別の措置」を含む）を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
○地域子育て支援拠点事業の整備を促進するため、実施場所の継続的な確保に必要な賃借料等にかかる財政措置を図ること	◇予算の措置状況 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 地域子ども・子育て支援事業＜内閣府＞ R3 概算 1,639億円＋事項要求 (R2 当初 1,639 億円)	R3 当初 1,864 億円 R2 補正 - 億円
○一時預かり事業（一般型）運営費の基本分における補助区分の細分化を図ること	◇予算の措置状況 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 地域子ども・子育て支援事業＜内閣府＞ R3 概算 1,639億円＋事項要求 (R2 当初 1,639 億円)	R3 当初 1,864 億円 R2 補正 - 億円
○児童手当に係る必要経費の全額について、財政措置を講じること	◇予算の措置状況 児童手当＜内閣府＞ R3 概算 1兆3,262億円＋事項要求 (R2 当初 1兆3,262 億円)	R3 当初 1兆2,949 億円 R2 補正 - 億円
◇制度創設、拡充等の状況 ・高所得者の主たる生計維持者（年収1,200万円以上の者（子ども2人と年収103万円以下の配偶者の場合））を特例給付の対象外とされた。		
放課後事業の充実		
○放課後子供教室について地域の実情に応じた事業推進が図れるよう補助金の要件緩和と財政措置の充実を図ること	◇予算の措置状況 地域と学校の連携・協働体制構築事業（一部）＜文部科学省＞ R3 概算 89 億円 (R2 当初 67 億円)	R3 当初 68 億円 R2 補正 - 億円
質の高い学校教育の推進 [教育委員会事務局]		
英語教育の強化		
○英語教育を効果的にすすめるための学習教材整備に係る財政措置 ○生きた英語を学ぶ機会を増やすため、各校に配置する外国語（英語）指導員の配置に係る費用についての財政措置 ○4技能（聞く、話す、読む、書く）のバランスのとれた英語力向上と教師の指導力改善を図るため、4技能型外部テストの実施に係る費用についての財政措置	◇予算の措置状況 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業＜文部科学省＞ R3 概算 4.0 億円 (R2 当初 3.8 億円)	R3 当初 (確認中) 億円 R2 補正 - 億円
教員の負担軽減		
○教員の長時間勤務の縮減及び部活動の指導体制の充実に向けた部活動指導員配置促進に係る財政措置の拡充 ○部活動指導員の活用期間について、継続的活用が可能なものとする	◇予算の措置状況 補習等のための指導員等派遣事業＜文部科学省＞ (3) 中学校における部活動指導員の配置 R3 概算 15.0 億円 (R2 当初 11.4 億円)	R3 当初 12 億円 R2 補正 - 億円
◇制度創設、拡充等の状況 ・部活動指導員の配置人数の増（10,200人→10,800人）となっているが、補助基準単価の引き上げ等については拡充には至らず。		
無電柱化の推進等による緊急交通路の確保 [建設局]		
○電柱倒壊の恐れのある災害時の広域ネットワークを形成する緊急交通路に対し、3ヵ年緊急対策以降も継続した財源確保のため無電柱化推進計画事業補助制度へ確実に移行するとともに、さらなる無電柱化の推進のための制度拡充を行うこと ○無電柱化の推進と連携した下水管渠の耐震化のための財政支援を行うこと	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞ R3 概算 7,847 億円 (R2 当初 1兆 388 億円)	R3 当初 8,540 億円 R2 補正 4,246 億円
補助事業（高規格道路、I C等アクセス道路その他）＜国土交通省＞ R3 概算 2,060 億円 (R2 当初 2,152 億円)		R3 当初 2,152 億円 R2 補正 3,641億円の内数
◇制度創設、拡充等の状況 ・概ね予算措置がなされたものの、制度拡充には至っていない。		

《予算額について》全国ベースの国費額（R2年度予算には、「臨時・特別の措置」を含む）を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
防災・減災に資するグリーンインフラの活用推進【建設局】		
○都市公園等のグリーンインフラを活用した都市の防災・減災、特に近年の異常気象に伴う局地的な豪雨への浸水対策に資する雨水貯留浸透施設を整備するための補助制度の創設	◇予算の措置状況	
	社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金）＜国土交通省＞	
	R3 概算 （ R2 当初	R3 当初 R2 補正
	社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞	
	R3 概算 （ R2 当初	R3 当初 R2 補正
◇制度創設、拡充等の状況		
・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において、雨水の貯留浸透機能等の高いグリーンインフラの創出・保全等災害の低減に資する取組みの支援が示された。		
大規模災害に備えた帰宅困難者対策の充実【危機管理室・都市計画局】		
○帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設の運営に関し、施設管理者の責任範囲についてより明確にする必要があり、法制度上の担保も含めそのルール作りに国が積極的に関与すること	◇制度創設、拡充等の状況	
	・帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設に関するルールづくりへの国の積極的な関与について示されず。	
大規模災害時に拠点・要となる消防機関の役割に応じた消防力の整備【消防局】		
○全国域を対象とする消防力整備にあたって、大規模災害時に中心的な役割を担うことができる拠点の消防機関を明確化し、緊急消防援助隊として出場する特別な消防部隊の整備や広域活動拠点施設の整備などに係る必要な措置	◇予算の措置状況	
	緊急消防援助隊の充実強化＜総務省消防庁＞	
	R3 概算 （ R2 当初	R3 当初 R2 補正
	様々な災害に対応するための常備消防力等の充実強化＜総務省消防庁＞	
	R3 概算 （ R2 当初	R3 当初 R2 補正
◇制度創設、拡充等の状況		
・大規模災害時に中心的な役割を担うことができる拠点の消防機関の明確化には至らず。		
空家等対策の推進【都市計画局】		
○長屋の空家については、建物の棟単位で判断するのではなく、一部の住戸に居住がある長屋の空家部分についても、「空家等対策の推進に関する特別措置法」の対象とするよう法整備を行うこと	◇制度創設、拡充等の状況	
	・一部の住戸に居住がある長屋の空家部分について、法の対象とすることには至らず。	
中小企業等への積極的支援【経済戦略局】		
○産業技術とものづくりを支える公設試験研究機関への支援の充実、外国人材の活用に向けた中小企業へのきめ細やかなサポート並びに資金調達の円滑化のための信用補完制度の充実・強化など、厳しい経営環境にある中小企業の経営基盤強化及び成長・発展に向けた各種支援制度の拡充	◇予算の措置状況	
	製造業における外国人材受入れ支援事業＜経済産業省＞	
	R3 概算 （ R2 当初	R3 当初 R2 補正
	日本政策金融公庫出資金＜財務省＞	
	R3 概算 （ R2 当初	R3 当初 R2 補正
中小企業信用補完制度関連補助・出資事業等＜経済産業省＞		
	R3 概算 （ R2 当初	R3 当初 R2 補正
◇制度創設、拡充等の状況		
（製造業における外国人材受入れ支援事業）		
・海外試験の実施国及び国内試験の実施回数の増加、特定分野におけるマッチング支援に係る予算が措置される見込み。		
（日本政策金融公庫出資金、中小企業信用補完制度関連補助・出資事業等）		
・令和2年度補正予算（1次～3次）において、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、民間金融機関を通じた資金繰り支援等にかかる制度の拡充が図られた。		

《予算額について》全国ベースの国費額（R2年度予算には、「臨時・特別の措置」を含む）を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
○地域のコミュニティの場として公共的な役割を果たす商店街において、公共施設の老朽化が進み来街者の安全性の確保が喫緊の課題となる中、魅力を高め、地域の活性化を推進するためのオープンモール化をはじめとした施設・設備等整備に係る補助制度の拡充	◇予算の措置状況 地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業＜経済産業省＞ R3 概算 29.4 億円 （ R2 当初 – 億円 ） R3 当初 5.5 億円 R2 補正 – 億円 商店街活性化・観光消費創出事業＜経済産業省＞ R3 概算 – 億円 （ R2 当初 30 億円 ） R3 当初 – 億円 R2 補正 – 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・中小事業者等支援等対策として、地域の持続的発展のための機能活性化推進事業が令和3年度より予算措置された。	
中央卸売市場の施設整備の推進 [中央卸売市場]		
○南港市場を西日本の食肉流通の拠点として維持・発展させるため、これからの食肉流通の変化や更なる衛生水準の高度化にも対応できる大規模施設整備に必要な財源の確保	◇予算の措置状況 強い農業・担い手づくり総合支援交付金＜農林水産省＞ R3 概算 245 億円 （ R2 当初 200 億円 ） R3 当初 162 億円 R2 補正 – 億円	
適正な民泊の普及に向けた制度の見直し [健康局・経済戦略局]		
○違法民泊の排除に向け、住宅宿泊仲介業者の事業の適正化を一層推進するとともに、国内法の適用が困難な海外事業者に対する有効な対策を講じること	◇制度創設、拡充等の状況 ・仲介サイト上への施設所在地の掲載や、違法民泊施設の管理を請け負う者への規制の制度創設等については、方向性は示されず。 ・観光庁において、平成30年6月の法施行から3年経過後の制度見直しを念頭に、民泊の実態調査を行い、必要により法令を改正し、制度面から違法民泊対策等を検討することが示された。	
○住宅宿泊事業法においては、制度の根幹となる年間事業日数を確実に確認できる仕組みづくりを行うこと	◇予算の措置状況 健全な民泊サービスの普及＜国土交通省観光庁＞ R3 概算 1.5 億円 （ R2 当初 1.9 億円 ） R3 当初 1.2 億円 R2 補正 – 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・国が運用する民泊制度運営システムとは別に、180日超等の営業物件の仲介を防止する目的で、営業日数自動集計システムが構築されることが示された。 ・観光庁において、平成30年6月の法施行から3年経過後の制度見直しを念頭に、民泊の実態調査を行い、必要により法令を改正し、制度面から違法民泊対策等を検討することが示された。	
スポーツ振興のための環境整備と安全対策 [経済戦略局]		
○スポーツ施設の新改築等だけでなく、地域の実情に即して、既存の施設における設備改修にも充当できるよう補助制度を拡充 ○スポーツ施設の耐震化（建築非構造部材の耐震対策等）に関する補助内容の継続と拡充	◇予算の措置状況 公立学校施設の整備＜文部科学省＞ R3 概算 1,295億円＋事項要求 （ R2 当初 1,165 億円 ） R3 当初 688 億円 R2 補正 1,362 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 令和2年度第3次補正予算より、社会体育施設の空調設置が新たに補助対象となった。	
阪神港をはじめとする大阪湾諸港の機能強化 [港湾局]		
○大阪湾諸港の更なる国際競争力強化には、国際コンテナ戦略港湾施策による港湾運営会社の取組みのみならず、港湾管理の広域的な一元化が必要であり、その実現に向けて、所要の制度改正等、必要な措置を講じること	◇制度創設、拡充等の状況 ・港湾管理の広域的な一元化の実現に向けて、所要の制度改正等には至らず。	
高規格臨港道路等の地方への管理委託の廃止 [港湾局]		
○国直轄事業で整備された高規格臨港道路（夢咲トンネル）及び高規格コンテナターミナル（夢洲C10・C11）の泊地について、地方に財政負担を課している管理委託の廃止	◇制度創設、拡充等の状況 ・地方への管理委託の廃止には至らず。	

《予算額について》全国ベースの国費額（R2年度予算には、「臨時・特別の措置」を含む）を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
御堂筋の道路空間再編に向けた道路関係法令の整備【建設局】		
○大阪のシンボルストリート・御堂筋において、歩行者中心のストリートを実現すべく、これまでの通行空間に加え、憩いや賑わい空間など、多様な人々が交流できる空間を生み出すことができるよう、道路関係法令の整備を行うこと	◇予算の措置状況 まちなかウォーカブル推進事業＜国土交通省＞ R3 概算 2.2 億円 R3 当初 2.0 億円 (R2 当初 1.5 億円) R2 補正 - 億円	
	◇制度創設、拡充等の状況 ・令和2年11月に、歩行者が滞留できる空間の設置等が可能となる「道路法等の一部を改正する法律」（歩行者利便増進道路）が施行されるとともに、制度運用に必要な基準等を定める政令が閣議決定された。	
自転車の活用推進に係る制度整備【建設局】		
○自転車活用推進法を踏まえ、自転車通行空間の整備に必要な財政上の措置の実現 ○自転車所有者の管理責任強化のための制度整備 ○鉄道駅周辺での放置自転車対策を鉄道事業者に対して課すことを可能とする制度整備	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞ R3 概算 7,847 億円 R3 当初 8,540 億円 (R2 当初 1兆 388 億円) R2 補正 4,246 億円	
	◇制度創設、拡充等の状況 ・自転車所有者の管理責任強化のための制度創設や鉄道駅周辺での放置自転車対策を鉄道事業者に対して課すことを可能とする制度創設には至らず。	
ユニバーサルデザインタクシーの普及促進【都市計画局】		
○誰もが安心・安全で快適に移動できるユニバーサルデザインタクシーの普及促進に向けた財源を確保すること	◇予算の措置状況 地域公共交通確保維持改善事業＜国土交通省＞ R3 概算 299 億円 R3 当初 206 億円 (R2 当初 204 億円) R2 補正 305 億円	
民間鉄道駅舎におけるホームドア、可動式ホーム柵の整備促進のための制度の充実及び財源の確保【都市計画局】		
○民間鉄道駅舎におけるホームドア等の整備補助に係る地方負担額への起債充当率を拡充するとともに財源を確保すること	◇予算の措置状況 鉄道施設総合安全対策事業費補助＜国土交通省＞ R3 概算 43 億円 R3 当初 43 億円 (R2 当初 46 億円) R2 補正 60 億円	
	◇制度創設、拡充等の状況 ・令和3年度以降、11月20日に公表されたバリアフリー法に基づく基本方針における次期目標に基づき、着実にバリアフリー化が進められる方針。	
新たなエネルギー社会構築のための政策の推進【環境局】		
○原子力発電の安全性確保のため、世界最高水準の安全基準の設定、審査指針・検査マニュアルの充実などの促進及び使用済み核燃料の処理問題の解決 ○原子力発電への依存度の低下のため自立分散・地産地消型エネルギーシステムの構築をめざし、代替電源となる多様なエネルギー源の拡大に向けた電力システム改革を推進するとともに、バーチャルパワープラントの構築によるエネルギーの効率的な利用や帯水層蓄熱利用など再生可能エネルギーの普及促進に向けた関係法令の整備、規制緩和及び財政支援の拡充を行うこと	◇予算の措置状況 エネルギー対策特別会計＜経済産業省＞ R3 概算 8,365 億円 R3 当初 7,454 億円 (R2 当初 7,805 億円) R2 補正 270 億円	
	エネルギー需給構造高度化対策費＜環境省＞ R3 概算 2,249 億円 R3 当初 1,597 億円 (R2 当初 1,740 億円) R2 補正 585 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・平成27年6月に成立した改正電気事業法により、「法的分離」による発送電分離が令和2年4月に実施。 ・令和2年6月にエネルギー供給強靱化法が成立し、配電事業、アグリゲーター事業（分散電源などを束ねて電気を供給する事業）が法律上位置づけられるとともに、新たに市場連動型の再生可能エネルギー導入支援としてF I P制度が創設された。また、蓄電池などの分散型電源等を活用するため、計量法の規制が合理化された。	
容器包装リサイクル制度の見直し【環境局】		
○容器包装以外の製品プラスチックも含めたプラスチック資源の一括回収、並びに目的や実施主体が異なる市町村と再商品化事業者の行う選別の一体化による社会全体のコストの見直しに向けた制度改正等、必要な措置を講じること	◇制度創設、拡充等の状況 ・令和2年9月1日付けで「プラスチック資源循環戦略」に基づく「今後のプラスチック資源循環施策の基本的方向性」が示された。	
循環型社会形成推進交付金制度の拡充【環境局】		
○循環型社会形成推進交付金制度の拡充による、廃止した廃棄物処理施設の解体にかかる財源処置	◇制度創設、拡充等の状況 ・廃止した廃棄物処理施設の解体に係る財政措置には至らず。	

《予算額について》全国ベースの国費額（R2年度予算には、「臨時・特別の措置」を含む）を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	
公害防止対策の継続・支援（公害財特法の期限延長）　【港湾局・建設局】			
○大阪港内の底質ダイオキシン類の除去や下水道施設の新設・改築を進めるため、令和2年度を期限とする「公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」（公害財特法）の特例措置の期限を延長すること	◇予算の措置状況		
	港湾整備事業＜国土交通省＞		
	R3 概算 （ R2 当初	2,416 億円 2,829 億円 ）	R3 当初 R2 補正
	◇制度創設、拡充等の状況		
	・公害財特法の期限延長には至らず。		
インターネットを利用して行われるヘイトスピーチへの対応　【市民局】			
○ヘイトスピーチの解消に向けた取組みとしての地方公共団体による投稿コンテンツの拡散防止策の実効性確保等に必要な措置の実施	◇制度創設、拡充等の状況		
	・法務省が、令和2年10月に人権教育・啓発中央省庁連絡協議会ヘイトスピーチ対策専門部会を開催し、ヘイトスピーチへの対処に関する国・地方公共団体の取組にかかる情報交換を実施。 ・総務省において、現行の発信者情報開示プロセスにおける被害者の多大な負担を軽減するための新たな裁判手続の創設や、争いのある特定の通信ログの早期保全の制度化に向け、有識者による最終とりまとめ案についての意見募集がなされた。		
不発弾の処理費用等に関する財政支援及び補償制度の創設　【危機管理室】			
○不発弾の処理費用に関する財政支援及び不発弾の爆発事故による被害に対する補償制度の創設	◇制度創設、拡充等の状況		
	・国の責任において補償する制度の創設には至らず。		